

平成19年5月期 決算短信 (非連結)

平成19年7月12日

上場会社名 モジュール 株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳永 淳子 TEL (03)5575-5721  
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月29日 配当支払開始予定日 平成19年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	2,330	15.3	138	14.0	143	30.0	81	26.4
18年5月期	2,021	30.4	121	201.3	110	177.0	64	194.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	5,970	68	5,806	98	19.3	15.3	6.0
18年5月期	6,853	98	-	-	31.9	15.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 -百万円 18年5月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年5月期	1,205		587		48.7	42,878	78
18年5月期	677		252		37.3	22,186	34

(参考) 自己資本 19年5月期 586百万円 18年5月期 252百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	427	△381	235	455
18年5月期	54	△16	△175	174

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年5月期	-	-	-	-	1,125	00	12	16.4	5.5
19年5月期	-	-	-	-	1,480	00	20	24.8	4.5
20年5月期(予想)	-	-	-	-	1,590	00	-	25.0	-

3. 平成20年5月期の業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	851	1.4	△31	-	△38	-	△21	-	-	-
通期	2,584	10.9	163	18.1	152	6.3	87	7.5	6,364	00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |         |        |         |
|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年5月期 | 13,700株 | 18年5月期 | 11,400株 |
| ② 期末自己株式数           | 19年5月期 | 一株      | 18年5月期 | 一株      |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)における日本全体の経済状況は、企業収益の好調さが持続し、設備投資が増加傾向にあります。また、個人消費については持ち直しの動きが見られ、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

また、IT関連業界では、設備投資の増加を受けて、企業におけるIT投資は引き続き堅調に推移しました。

このような経済環境の中、当社が主体としている「企業向けの小型コンピュータのアウトソース事業」を取巻く環境については、引き続き堅調であると判断しています。

これは「企業が本業への資源の集中に向かう中、本業ではないIT関連業務のスキルを社内に保有しないという考え方が増えつつある事」、「コンピュータ関連製品の価格が低下していく中で、各製品分野に特化したリーディングベンダーが現れ、その反動で企業の情報システムを包括的に管理していくニーズに対する供給が少ない事」、「技術革新が一定の段階を迎えた事により、革新的技術よりも安定的技術への投資効果が、ITの経営貢献度において相対的に高くなってきている事」が多くの企業で認められ、給与計算や税務、法務といった旧来のアウトソース業務の枠を超えたアウトソースが活用し始められている為と考えています。

また、これらの傾向により当社が主体としている安定的技術・利用技術が必要とされる可能性が拡大したと考えております。

尚、当社では従前のビジネスモデルを変更する事なく、更なる競争力、収益力の向上を目指して事業の拡大や強化に取り組んでまいりました。

当事業年度における当社の事業は、大企業においては「経営に不可欠ながら、作業が細かく煩雑な小型コンピュータの運用に関する業務効率を上げたい。管理リスクを低減したい。」というニーズから、中堅・中小企業においては「小型コンピュータを安定的に利用し、経営や営業に対する貢献度を上げたい。社員個人にかかる属人性を低下させたい。」というニーズから、多くの継続契約であるITASサービスとそれによる顧客との継続的な関係を基盤とするコンピュータシステムの販売案件により、売上高2,330,490千円(前年同期比15.3%増)、営業利益138,766千円(前年同期比14.0%増)、経常利益143,868千円(前年同期比30.0%増)、当期純利益81,117千円(前年同期比26.4%増)となりました。

#### 売上区分別概況

売上区分別の内訳については、以下のとおりであります。

売上区分	前事業年度(第7期)		当事業年度(第8期)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比増減
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)
ITサービス売上	506,498	25.1	710,298	30.5	203,799
商品売上	1,515,305	74.9	1,620,192	69.5	104,886
合計	2,021,803	100.0	2,330,490	100.0	308,686

※ITサービス売上：保守サービス、維持管理サービス、障害対応サービス、システム構築サービス等の技術的サービス関連の売上

商品売上：上記のITサービス売上に伴い必要なIT関連製品(ハードウェアやパッケージソフトウェア)の販売に関する売上

#### ・ITサービス売上

既存顧客との継続的なサービス契約が好調であったことと、新規顧客からの多年度にわたる大型サービス契約を獲得したこともあり、売上高は710,298千円(前年同期比40.2%増)と好調に推移しました。

また、サービスの標準化及び効率化が進んでいることにより、総利益率も前事業年度29.6%から当事業年度33.7%と4.2ポイント向上いたしました。

#### ・商品売上

既存顧客の製品調達代行は堅調で、更に新規顧客からの大型案件獲得により、売上高は1,620,192千円(前年同期比6.9%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の日本の経済状況は、原油価格の動向が内外経済に与える影響等が懸念されるものの、世界経済の景気拡大基調を背景とした企業収益の改善並びに雇用情勢の改善等により、回復基調で緩やかに推移すると予想されます。

当社の属するIT関連業界は、企業の設備投資の増加や日本版SOX法の施行に向けたIT投資の需要増が見込まれるものの、企業間の競争はより厳しい状況が続くと予想されます。

このような中で、今迄「ITAS(アイタス)」という総称でまとめていたサービスを、今後は大きくふたつのサービスに分けて推進していきます。

ひとつは大企業から中堅企業向けに、当社の得意とするオーダーメイド型の小型コンピュータの基盤環境に関するサービスを提供する「ITAS-プレミアム」で、もうひとつは中小企業向けに、当社の利用技術のノウハウを予めパッケージしたレディメイド型の統合基盤サービスである「ITAS-スタンダード」です。

「ITAS-プレミアム」については、現状のサービスのより効率化と標準化を追求しつつ、大型で長期的なサービスの獲得に力を注ぎ、事業基盤と利益の強化を図ります。

「ITASスタンダード」については、昨事業年度に「ITAS-プレミアム」が好調だった為、社内資源を割り当てられずに事業展開が遅れましたが、現在、専門の部署の立上げを開始しており、また複数企業との協業を視野に入れ交渉等を開始しており、中期的に当社の顧客基盤と利益の強化に大きく貢献する計画です。

尚、「ITASスタンダード」とは、顧客企業毎のフルオーダーメイドでサービスをお客様にフィッティングさせ提供してきた中で、中堅・中小企業では必要とする機能が多くが同一のものである事が判明しましたので、中堅・中小企業向けに、複数企業間で同一である可能性が高い機能をあらかじめ決定した上で提供するサービスパッケージです。

顧客企業は「ITASスタンダード」の利用により、一切の標準的なIT資産(パソコン、OA用ソフト、サーバー、ネットワーク、セキュリティー機器、その対応をする人員)を所有する必要がなくなり、常に安定したIT環境を享受し本業へ集中する事ができます。また、サービスを標準化することにより、当社の収益構造も著しく効率化されるものです。

内部的には、「全社的な現状業務の効率化の推進」、「社員の基本的能力を継続的に向上させる仕組みの構築」、「個人の貢献度の把握とその褒賞制度の確立」、「サービス及び企業の認知度の向上とそれによる見込顧客発掘の効率化」、「見込顧客アプローチの効率化手法の構築」、「各サービスノウハウの属人性の減少」を推進していきます。

特に「全社的な現状業務の効率化の推進」については急務の課題と考えており、お客様担当部門と技術部門の連携を強化する組織への変更を主軸に、当社内部に残る創業期からの非効率業務の一掃を行います。

但し、これらの内部的取組み及び「ITASスタンダード」の本格的展開の開始に伴い一定の先行投資が必要になることから、当事業年度は「中期的な飛躍の為の準備期間」の色合が濃いものとなります。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高は2,584百万円(前期比10.9%増)、営業利益は163百万円(前期比18.1%増)、経常利益は152百万円(前期比6.3%増)、当期純利益は87百万円(前期比7.5%増)を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて23.6%増加し、658,980千円となりました。これは、主に株式上場による現金及び預金の増加によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて278.1%増加し、546,665千円となりました。これは主に大型サービス契約の締結に伴い大型サーバを取得したため、賃貸用資産が増加したことによるものです。以上により資産合計は、1,205,646千円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べて45.5%増加し618,206千円となりました。これは主に前受金の増加等によるものです。

純資産は、587,439千円となりました。これは主に株式上場における新株発行により、資本が増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ281,507千円増加し、455,848千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは427,397千円の獲得(前事業年度は54,063千円の獲得)となりました。これは主として、仕入債務の減少額25,805千円があったものの、売上債権の減少額84,170千円、たな卸資産の減少額74,957千円や、前受金が198,646千円増加したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは381,673千円の使用(前事業年度は16,521千円の使用)となりました。これは主に、敷金・差入保証金の回収による収入66,898千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出が461,982千円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは235,783千円の獲得(前事業年度は175,068千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金による純増額222,460千円、株式の発行による収入258,999千円等があったものの、長期借入金の返済による支出150,080千円や社債の償還による支出80,000千円等があったことによるものです。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率	20.1%	37.3%	48.7%
時価ベースの自己資本比率	—	—	143.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27,599.1%	425.6%	52.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2倍	8.5倍	116.9倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 平成17年5月期及び平成18年5月期の時価ベースの自己資本比率については、平成18年5月期末時点において、当社は非上場でありましたので記載しておりません。

5 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては損益計算書の支払利息及び社債利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績と今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する基本方針であります。その際、「配当原資を内部留保に充当すべき」という考え方のみに固執せず、一定の配当性向を確保する事を大切にしていきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開の備えとしております。

上記方針に基づき、配当性向25%程度を基本とし、更に配当性向の向上を目指す方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社が判断したものであります。

1. 事業環境について

企業における業務上、コンピュータが不可欠になってきており、今後もこの状況はさらに加速することが予測されます。コンピュータの利用が加速するにつれ、当社が行う企業における情報システムに関する業務のアウトソースやシステム導入におけるアフターケアサービスに対するニーズも増加すると予測され、当社の事業環境は良好に推移するものと予測しております。

しかしながら、当社の予測通りに事業環境の良好な推移が実現しない場合、あるいは事業環境の良好な推移にもかかわらず当社が顧客企業の拡大を計画通りに進められない場合には、当社の利益計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 今後の事業展開について

当社では、顧客対象として規模では大企業から中堅・中小企業、業種では全業種とサービス対象を幅広く設定しているため、サービスのパターン化が業務効率と利益率に大きく影響を及ぼします。このため、社内に分散したノウハウを一元化・蓄積し、商品のメニュー化をさらに明確に打ち出していく計画です。

しかし、これらが計画通りに進行せず、業務効率・利益率の向上を実現できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 競業による業績への影響について

当社は、様々なIT系企業が提供している多様な製品・汎用サービスの中から顧客企業にとって最も効率的に利用できる製品・サービスを選別または組合せ、維持管理(資源管理・予防保守・障害対応・操作支援等)を行っております。このような利用技術に特化したサービスを提供する競合相手は、現在のところ少ないと考えております。

しかしながら、このような事業領域において、他社による積極的な参入等があった場合には競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 業績の推移について

当社は、平成11年9月に設立された比較的業歴の浅い会社であります。事業基盤確立のための投資や、サービスの拡大による売上増など、毎期安定した利益が確保されてきたわけではありません。したがって、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績の判断材料としては不十分である可能性があります。

なお、当社の最近5年間の業績の推移、及び主な業績の変動要因は以下のとおりとなっております。

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年 5月期	平成16年 5月期	平成17年 5月期	平成18年 5月期	平成19年 5月期
売上高 (千円)	1,145,324 (207.4%)	1,404,977 (122.7%)	1,550,075 (110.3%)	2,021,803 (130.4%)	2,330,490 (115.3%)
売上総利益 (千円)	190,788 (16.7%)	255,011 (18.2%)	244,829 (15.8%)	346,585 (17.1%)	458,439 (19.7%)
経常利益 (千円)	40,251 (3.5%)	27,542 (2.0%)	39,946 (2.6%)	110,671 (5.5%)	143,868 (6.2%)

(注) 1. ( ) の数字は、売上高は前年比、他は構成比となっております。

2. 上記第5期から第7期の数値については中央青山監査法人、第8期の数値については新日本監査法人に、証券取引法第193条の2の規定に準じての監査を受けておりますが、第4期につきましては当該監査は受けておりません。

第4期 (平成15年5月期)	当期は I T A S サービスとの相乗効果を狙って、戦略的に I T A S - P l u s サービスに取組んだことにより、売上高がほぼ倍増しております。 その結果、比較的利益率の低い商品売上が増加したことにより、売上総利益率は低下しております。
第5期 (平成16年5月期)	当期の経常利益が減少となった要因は、属人性の高い事業構造からの脱却を図るため、人員増加を実施したため人件費が増加、外注費増などにより、販売費及び一般管理費が79,747千円増加したことによります。
第6期 (平成17年5月期)	当期の売上総利益は新規案件の増加に伴い、人員増、委託費増、出張の増加による旅費交通費増により、10,182千円減となりました。 経常利益は、業務効率化による販売費及び一般管理費の減少により、12,404千円増となっております。
第7期 (平成18年5月期)	当期は、I T A S サービスで既存顧客の契約増、新規顧客の獲得、一部の既存顧客での効率性の改善等により収益性が向上し、売上高・売上総利益・経常利益ともに増加しております。
第8期 (平成19年5月期)	当期は、既存顧客との継続的なサービス契約が好調であったことと、新規顧客からの多年度にわたる大型サービス契約を獲得したこともあり、I T サービス売上が増加しました。また、サービスの標準化及び効率化が進んでいることにより、総利益率が改善しております。それに伴い、経常利益率も向上いたしました。

## 5. 事業体制について

### (1) 特定人物への依存

代表取締役 松村明は、当社設立以来資本政策や営業戦略の策定・実行など会社運営を担って参りました。同人に依存しない体制づくりを進めておりますが、何らかの事情で当該体制が構築される前に同人が長期不在となり、あるいは同人と当社との関係が途絶えるなどした場合には、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 人材の育成や委託先の確保及び育成

当社は、顧客企業の情報システムに関する業務のアウトソースを受注しているため、顧客企業へのきめ細かなサービス提供やアフターケアサービスが求められます。また、当社はコア業務以外については外部への委託によりまかなっている部分があります。そのため、当社の営業体制の維持・発展のためには、優れた技術者の確保及び委託先の適正な評価と選択が重要であると認識しております。

しかし、当社が必要とする技術者の採用・育成及び相応しい委託先の確保が計画通りに進行しない場合には、受注機会の減少や当社の技術水準そのものの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 小規模組織における管理体制について

当社は、平成19年5月末日現在、従業員52名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後は人員の増強を行うとともに、内部管理体制の一層の充実を図る所存ではありますが、万一事業の拡大に伴う適時の人的・組織的な体制の構築が実現できない場合には、当社のサービスの向上や、競業他社との競争力に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 業績変動要因について

### (1) 大型案件による売上高等の変動について

当社は、大企業から中堅・中小企業を対象として、通常顧客企業内の情報システム部門が担当している業務の一部または全部を受注しております。顧客企業のシステム入替え等の比較的大型の案件も幅広い顧客から受注しておりますが、一部他の案件と比較してさらに大型の案件となる場合もあります。

当事業年度においては、上半期に比べて下半期に大型案件の一部が集中したことにより、期間売上高は下期偏重の構成比となっております。

当社では継続的取引を期待できる顧客の開拓を進めることにより、大型案件が終了した際の業績変動への影響を薄めるよう努めております。しかしながら、現時点においては、大型案件の受注または終了等の影響により、当社の売上高、受注高及び受注残高が短期的に大きく変動する可能性があります。



## (2) 主要顧客との取引について

当社の主要顧客である明治乳業及びその関係会社(以下同グループ)との取引は、重要な位置を占めております。

同グループのリース会社であるナイスデイ株式会社が販売先となる受注を含め、同グループへの売上高は下記のとおりであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第5期	平成16年5月	918百万円	65.4%
第6期	平成17年5月	1,011百万円	65.2%
第7期	平成18年5月	557百万円	27.6%
第8期	平成19年5月	934百万円	40.1%

同グループとは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同グループに依存しない体制作りを進めておりますが、現段階においては、同グループの事業動向等により万一現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 開発費及び人件費負担の増加

当社では、ITAS事業におけるサービスの充実、技術者に加え営業及び管理部門の増員などが必要と考えております。これらの開発費及び人件費負担が売上増加に寄与するには一定の時間を要するのが通常ですが、開発費や人材費の負担に見合う売上増加が計画通りに実現できない場合には、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 技術革新への対応について

ここ数年、IT業界には大きな技術革新が起こっておりませんが、当社は、近い将来に大きな変化があるものと予測し、常に技術革新への対応を怠らないよう尽力しております。しかしながら、万一当社の予測を上回る技術革新が生じるなどして当社が適切な対応をとることができなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 受注開発案件の工数増加及び納期遅延

当社における受注開発案件は現状では僅かであり、業績に対して重要な位置を占めておりませんが、今後増加する可能性があります。

受注の際には全体の工数確認、社内技術者及び委託先の確保、工程管理等により納期厳守を行っておりますが、当社の想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合、プロジェクト遅延や想定外のコスト負担などによりプロジェクト収支が悪化または赤字となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 業績の季節変動要因について

当社は季節的な要因による業績への影響は現在のところ少ないと認識しておりますが、一般的に企業の期末/期首が集中する12月～3月にIT投資が偏る傾向性がありますので、当社の事業拡大に伴い、今後下半期に売上等が集中する可能性があります。

## (7) 有利子負債について

当社は、経営の安定化及び金融機関との関係強化のために、資金調達戦略として金融機関等からの借入を実施してきました。

	有利子負債額(千円)	負債及び資本の合計額に対する割合(%)
第5期(平成16年5月期)	407,818	56.2%
第6期(平成17年5月期)	443,296	59.4%
第7期(平成18年5月期)	230,080	33.9%
第8期(平成19年5月期)	222,460	18.5%

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債比率18.5%(前期末比で15.4ポイント減)となっております。

当事業年度末において流動比率110.4%、当座比率97.3%であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社では、顧客企業のネットワークにリモート接続し、維持管理の為の各種サービスを実施しております。また、当社では顧客企業のデータが内在するハードウェア機器の修理や廃棄を行っております。そのため、顧客企業が保有する様々な機密情報に触れる機会があります。当社では「情報管理」を最重要事項と位置づけ、情報管理体制の維持・強化、社員・派遣社員・アルバイト・外注先等の当社業務に関わる者全員に対する情報管理に対する啓発、教育、意識向上の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っております。

しかし、このような対策にもかかわらず万一機密情報が漏洩した場合には、顧客企業から訴訟や取引停止などの処置を受け、あるいは当社の信用が低下するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報保護について

当社は事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役職員に関する個人情報を保有しております。本書提出日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがないため、「個人情報の保護に関する法律」に規定される「個人情報取扱事業者」には該当しませんが、個人情報の取扱については個人情報取扱規程を制定の上、細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩等が発生し、当社が適切な対応を行えない場合には、信用の失墜又は損害賠償による損失が発生するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システム障害について

当社の事業運営は社内外のさまざまなネットワークシステムに依存しております。

このため、ネットワークシステムが動作不能な状態に陥った場合や、火災震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により、システムに障害が発生した場合、当社のサービスは停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 賃貸用資産の減損について

当社は、当事業年度において、顧客と大型サービス契約を締結し、そのサービスを提供する為の大型サーバを取得いたしました。当該契約は6年間の長期契約であり、投資回収計画も6年で計画しております。

当社では、リスクを極力避けるよう、特に契約が途中で解約となった場合も違約金等で資金の回収が可能なよう、契約内容については十分な検討を行っております。

しかし、予期せぬ理由により賃貸用固定資産の収益性が低下した場合においては減損処理が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があることを認識しております。

7. ストック・オプションについて

当社は、当社取締役、従業員に対し、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストック・オプション)を発行しております。この新株予約権の目的たる株式の数は、決算発表日現在572株であり、発行済み株式数13,700株の4.18%に相当します。この新株予約権が行使された場合には、当社の株式価値の希薄化や株価への影響を及ぼす可能性があります。なお、平成17年12月27日に企業会計基準委員会より、「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」が公表されており、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は当事業年度末現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成していません。

当社は、企業が本業に専念する為に、顧客企業の情報システム部門が担当しているような小型コンピュータ（PC／PCサーバー等）の導入段階・利用・廃棄に至るまでの様々な業務を、各企業にとって最適な方法で代行するアウトソースサービスを事業としております。

売上区分としましては、①顧客企業の情報システムの問題点やニーズの分析、顧客企業に適した製品・サービスの組合せ・選別の提案、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ・インストール、情報システムの資源管理※1・予防保守・障害対応・操作方法支援、ハードウェアの修理・改良・最適化、ソフトウェアライセンス管理、データ復旧、ハードウェアの廃棄等のさまざまな業務を、顧客の選択に応じて総合的に提供する「ITサービス売上」と、②ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ、インストール等のITサービスに関連して、顧客の要望によってハードウェア・ソフトウェア等の各種IT商品販売※2を販売する「商品売上」に区分されます。

サービスの区分としましては、上記の各種アウトソースサービスをワンストップで継続的に提供する「ITAS（アイタス）※3」サービスと、「ITAS」サービスを補完し強化する為の事業としてスポット業務的に提供する「ITAS-Plus（アイタスプラス）」サービスに区分されます。

※1 情報システムの資源管理

：各種ソフトウェアの導入手順、各種ハードウェアの使用領域の取決め、通信方法の取決め等の各種設定に関する管理

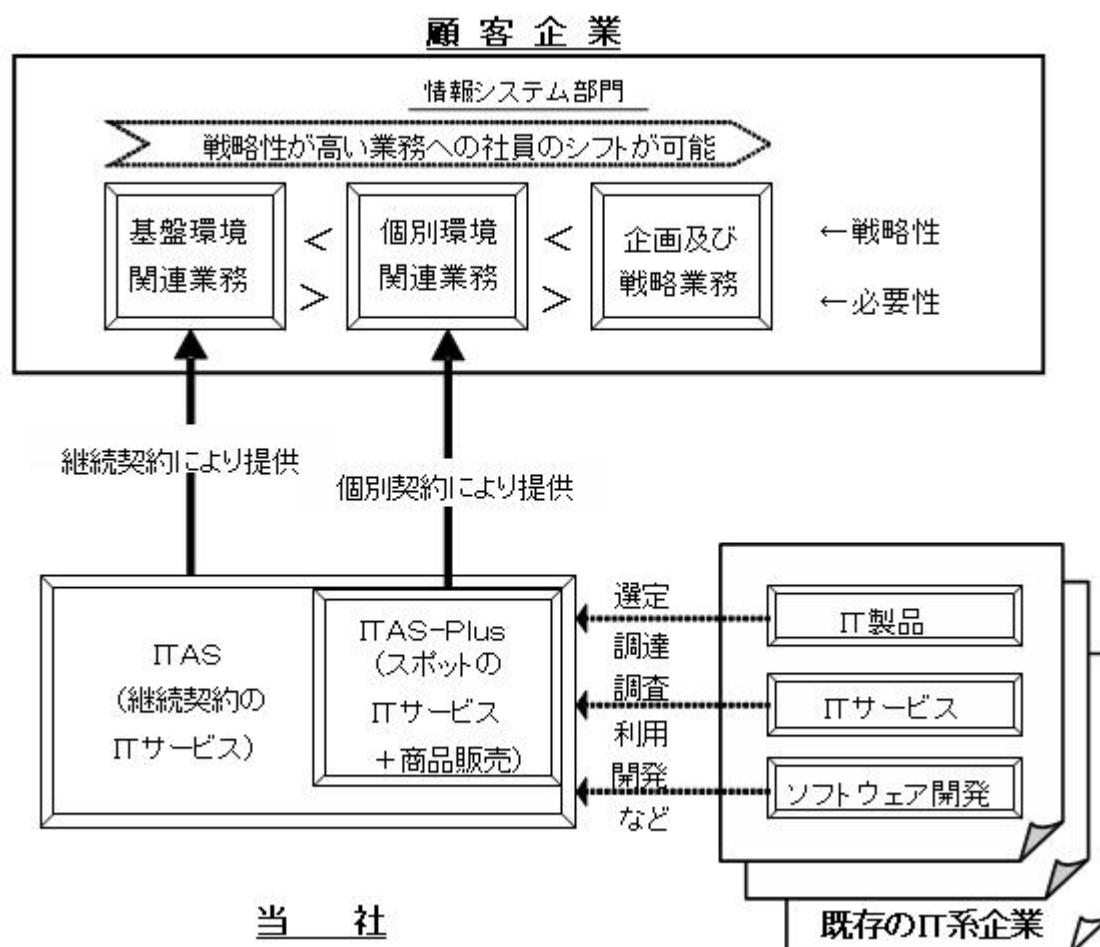
※2 各種IT商品販売

：PC／PCサーバーやその付属機器等のハードウェア、業務用パッケージソフトウェア、OA用の汎用ソフトウェア、機器管理用ソフトウェア等のソフトウェアの販売

※3 ITAS（アイタス）＝IT Assemble Suite

：コンピュータの利用技術（複数製品の組み合わせとその設定）の統合の意

当社の状況について事業系統図によって示すと、次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「コンピュータの基盤環境における日本の標準化」を目指していくということです。それに加え、いわゆる「製品を持たないという中立性」です。あくまでもIT業界の中での中立性であり、メーカーや1つの製品に肩入れせず、特化しないということです。

もう1つは、当社は社内運営をオペレーションと呼んでおりますが、オペレーション・モデルの経営理念として、「責任ある自由の共存」を掲げています。当社は、ビジネスの責任を果たしながら、お互いの自由を尊重し仕事を進めています。情報技術と自由な発想を基軸に社会とお客様に貢献し、私達自身も高め、お互いに幸せになること、私達はそんなビジネスチームであり、そして常にそうあり続けたいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標とし、高収益企業の実現に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後の数年間で企業向けの小型コンピュータ分野は大きな変化が起こる可能性があるとの認識を有しており、これに基づいて中長期展望を確立してゆく所存であります。

すなわち、現在は「インターネットが最終的普及段階に入る可能性」、「高速ワイアレス通信の拡大」、「IT資源及びデータのセンター側への集約を促進する新技術や新製品」、「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」などの新技術が個人的な利用を中心として開発、研究されていますが、当社は、これらの新しいIT技術が世の中で認識された後数年以内に、その利便性を認識した利用者によって、必ずビジネス分野にも適用範囲が広がるものと予測しております。特に「高速ワイアレス通信の拡大」や「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」については、ワーキングスタイルの多様性や時と場所を問わないITの利用と云う意味において、ビジネス分野での先行利用も想定されています。

長期的成長を目指す当社としては、これらの動きを取り入れて長期的ビジネスの方向性を決定する必要があり、その為にIT分野の展望予測がより重要であると捉えております。尚、この予測を継続し、中期的事業展開を視野に入れてビジネスモデル強化に繋げてまいります。

また、これらの新技術の台頭により小型コンピュータ分野は益々多数の技術が氾濫し、その取りまとめ即ち当社が得意とする「利用技術」や「中立性」が重要性を増してくると予測され、これらを少数の社内リソースに頼るリスクを敬遠し、組織的に専業で行っている当社のアウトソースサービスを利用する顧客は増加傾向にあります。

従って、当社のアウトソースサービスをより多くの顧客に提供する為の、認知度の向上や営業力の強化を継続し、ビジネスの拡大に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 1. 主力サービスの標準化・パターン化

業務効率及び利益率の向上と新規契約迄の効率化の為に、現在の主力サービスであるITASサービスにおける提供サービスの標準化を継続してまいります。同時に今まで人手に頼っていたサービスを一部自動化し、効率向上とサービスレベルの向上の同時達成も目指していきます。これらにより多くの新規顧客の獲得が可能になり特定契約への依存度合いを平準化し、また将来のフランチャイズ及び代理店展開の基礎を築いていく所存であります。

尚、上記の提供サービスの標準化の努力につきましては、当社の事業の特徴は、顧客企業毎の情報システムに合わせたフレキシブルな対応であるものと認識しておりますので、それを損なわない範囲において行うものであります。当面ITASサービスにおける主要サービス項目を、可能な限り標準化することを目標として、業務効率等の向上を目指す所存であります。

##### 2. 人材育成の強化

今後の中期的な競争力を支える為に、人材の育成は重要事項であると認識しております。長期的な人材の採用～育成を視野に入れて、来期は特にマネジメントレベルの育成を重点項目としていく予定です。

##### 3. その他の課題

上記以外にも以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

- ①会計監査／業務監査の強化による社会的公正さの更なる追求
- ②企業の社会的責任（CSR）へのコミット
- ③社員の多様化する価値観への対応
- ④社員の就業不能時の損失をカバーする為の施策

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		174,341		455,848		281,507
2. 売掛金		209,273		125,103		△84,170
3. 商品		126,727		49,586		△77,141
4. 仕掛品		4,641		2,332		△2,309
5. 前払金		746		121		△624
6. 前払費用		10,688		8,925		△1,763
7. 短期貸付金		598		—		△598
8. 未収入金		2,754		1,621		△1,133
9. 未収消費税等		—		12,252		12,252
10. 繰延税金資産		3,392		3,187		△205
11. その他		90		2		△88
流動資産合計		533,256	78.7	658,980	54.7	125,724
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		6,920		6,920		
減価償却累計額		2,336	4,583	3,093	3,826	△756
2. 工具器具備品		38,370		71,951		
減価償却累計額		28,797	9,573	31,274	40,676	31,103
3. 賃貸用資産		—		473,045		
減価償却累計額		—	—	14,835	458,210	458,210
有形固定資産合計		14,156	2.1	502,713	41.7	488,557

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		18,414		6,315		△12,099
2. 賃貸用資産		—		6,516		6,516
無形固定資産合計		18,414	2.7	12,831	1.0	△5,583
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		5,855		7,833		1,977
2. 出資金		10		10		0
3. 長期貸付金		17,708		—		△17,708
4. 長期前払費用		1,162		3,379		2,216
5. 敷金		15,053		15,053		0
6. 差入保証金		66,898		—		△66,898
7. 保険積立金		1,880		2,194		313
8. 繰延税金資産		3,429		2,650		△778
投資その他の資産合計		111,998	16.5	31,120	2.6	△80,877
固定資産合計		144,569	21.3	546,665	45.3	402,096
資産合計		677,825	100.0	1,205,646	100.0	527,820

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		102,220		76,414		△25,805
2. 短期借入金		—		222,460		222,460
3. 一年以内返済予定 長期借入金		44,220		—		△44,220
4. 一年以内償還予定社 債		40,000		—		△40,000
5. 未払金		30,208		34,871		4,663
6. リース債務		—		16,261		16,261
7. 未払法人税等		42,878		37,994		△4,883
8. 未払消費税等		10,520		—		△10,520
9. 前受金		4,572		203,219		198,646
10. 預り金		4,421		5,561		1,139
流動負債合計		279,041	41.2	596,783	49.5	317,741
II 固定負債						
1. 社債		40,000		—		△40,000
2. 長期借入金		105,860		—		△105,860
3. 長期リース債務		—		21,423		21,423
固定負債合計		145,860	21.5	21,423	1.8	△124,436
負債合計		424,901	62.7	618,206	51.3	193,305
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		121,250	17.9	254,219	21.1	132,969
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		21,250		154,217		132,967
資本剰余金合計		21,250	3.1	154,217	12.8	132,967
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		849		2,132		1,282
(2) その他利益剰余 金						
繰越利益剰余金		108,568		175,578		67,010
利益剰余金合計		109,418	16.2	177,710	14.7	68,292
株主資本合計		251,918	37.2	586,148	48.6	334,230
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評 価差額金		1,006	0.1	1,291	0.1	284
純資産合計		252,924	37.3	587,439	48.7	334,514
負債純資産合計		677,825	100.0	1,205,646	100.0	527,820

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. ITサービス売上高		506,498		710,298		
2. 商品売上高		1,515,305	2,021,803	1,620,192	2,330,490	308,686
II 売上原価						
1. ITサービス売上原価		342,896		466,744		
2. 商品売上原価						
期首商品棚卸高		141,990		126,727		
当期商品仕入高		1,317,407		1,332,658		
合計		1,459,397		1,459,386		
他勘定振替高	※1	348		4,493		
期末商品棚卸高		126,727		63,126		
差引		1,332,321		1,391,766		
棚卸資産評価損		—		1,392		
棚卸資産除却損		—		12,148		
商品売上原価		1,332,321	1,675,218	1,405,306	1,872,050	196,832
売上総利益			346,585		458,439	111,854
III 販売費及び一般管理費	※2		224,871		319,672	94,800
営業利益			121,713		138,766	17,053
IV 営業外収益						
1. 受取利息		811		270		
2. 受取手数料		—		15,310		
3. その他		68	879	139	15,719	14,839
V 営業外費用						
1. 支払利息		6,398		3,657		
2. 支払手数料		988		3,569		
3. 新株発行費		4,535		—		
4. 株式交付費		—	11,922	3,390	10,618	△1,303
経常利益			110,671		143,868	33,197



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	1,174	1,174	0.0	—	—	—	△1,174
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	—	—	—	309	309	0.0	309
税引前当期純利益			111,846	5.5		143,558	6.2	31,712
法人税、住民税及び 事業税		50,820			61,652			
法人税等調整額		△3,127	47,692	2.3	788	62,440	2.7	
当期純利益			64,153	3.2		81,117	3.5	16,964

I Tサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費	※	90,614	27.2	107,157	23.1	16,543
II 外注費		170,653	51.2	285,539	61.5	114,885
III 経費		72,184	21.6	71,737	15.4	△447
当期総製造費用		333,453	100.0	464,434	100.0	130,981
期首仕掛品棚卸高		14,085		4,641		
合計		347,538		469,076		
期末仕掛品棚卸高		4,641		2,332		
当期 I Tサービス売上原 価		342,896		466,744		123,847

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	増減 (千円)
通信費	42,997	28,350	△14,646
減価償却費	15,668	23,386	7,717

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金		繰越利益 剰余金	
平成17年5月31日 残高 (千円)	100,000	—	414	49,202	149,616	284	149,900
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	21,250	21,250			42,500		42,500
剰余金の配当(千円)			435	△4,787	△4,352		△4,352
当期純利益(千円)				64,153	64,153		64,153
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)						722	722
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,250	21,250	435	59,366	102,301	722	103,023
平成18年5月31日 残高 (千円)	121,250	21,250	849	108,568	251,918	1,006	252,924

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金		繰越利益 剰余金	
平成18年5月31日 残高 (千円)	121,250	21,250	849	108,568	251,918	1,006	252,924
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	132,969	132,967			265,937		265,937
剰余金の配当(千円)			1,282	△14,107	△12,825		△12,825
当期純利益(千円)				81,117	81,117		81,117
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)						284	284
事業年度中の変動額合計 (千円)	132,969	132,967	1,282	67,010	334,230	284	334,514
平成19年5月31日 残高 (千円)	254,219	154,217	2,132	175,578	586,148	1,291	587,439

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		111,846	143,558	31,712
減価償却費		6,854	19,383	12,528
無形資産 減価償却 費・開発費		13,399	8,669	△4,729
受取利息及び受取配 当金		△847	△327	519
支払利息		6,398	3,657	△2,740
株式交付費		—	3,390	3,390
固定資産除売却損益		△1,174	309	1,484
売上債権の増減額 (増加:△)		△126,526	84,170	210,696
たな卸資産の増減額 (増加:△)		24,706	74,957	50,250
前払金の増減額 (増加:△)		21,009	624	△20,384
仕入債務の増減額 (減少:△)		53,686	△25,805	△79,492
未払金の増減額 (減少:△)		1,441	4,148	2,706
前受金の増減額 (減少:△)		—	198,646	198,646
未払消費税等の増減 額 (減少:△)		2,965	△10,520	△13,485
その他の資産の増減 額 (増加:△)		△1,036	△11,609	△10,572
その他の負債の増減 額 (減少:△)		△28,371	3,124	31,496
小計		84,351	496,378	412,027
利息及び配当金の受 取額		594	327	△266
利息の支払額		△5,929	△2,867	3,062
法人税等の支払額		△24,952	△66,440	△41,488
営業活動によるキャッ シュ・フロー		54,063	427,397	373,334

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,524	△461,982	△457,458
無形固定資産の売却による収入		3,000	—	△3,000
無形固定資産の取得による支出		△13,794	△3,085	10,709
投資有価証券の取得による支出		△1,470	△1,497	△26
貸付金の回収による収入		581	18,307	17,725
敷金・差入保証金による収支		—	66,898	66,898
その他		△313	△313	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,521	△381,673	△365,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	222,460	222,460
長期借入れによる収入		180,000	—	△180,000
長期借入金の返済による支出		△373,216	△150,080	223,136
リース債務の返済による支出		—	△2,771	△2,771
社債の償還による支出		△20,000	△80,000	△60,000
株式の発行による収入		42,500	258,999	216,499
配当金の支払額		△4,352	△12,825	△8,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		△175,068	235,783	410,851
IV 現金及び現金同等物の増加額		△137,526	281,507	419,033
V 現金及び現金同等物の期首残高		311,867	174,341	△137,526
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	174,341	455,848	281,507

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品は個別法による原価法を採用しております。	同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 882 847 947"> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	10～18年	工具器具備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの ………法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの ………法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 987 1310 1052"> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸用資産 リース期間を償却期間とする定額法を採用しております。 なお、平成19年4月1日以前に取得した賃貸用資産について、有形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定率法、無形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>	建物	10～18年	工具器具備品	3～10年
建物	10～18年									
工具器具備品	3～10年									
建物	10～18年									
工具器具備品	3～10年									

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 —	—  株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び            「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>2. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は252,924千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—
—	<p>3. (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—	(貸借対照表) 前事業年度まで有形固定資産及び無形固定資産に含めておりました貸貸用資産については、当事業年度より金額的重要性が高まったため、有形固定資産の「貸貸用資産」、無形固定資産の「貸貸用資産」に計上しております。なお、前事業年度末の有形固定資産の「貸貸用資産」は1,526千円、無形固定資産の「貸貸用資産」は9,733千円であります。
—	(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債」に含めておりました「前受金」については、当事業年度より金額的重要性が高まったため、区分掲記しております。なお、前事業年度末の「前受金」は△27,632千円であります。

## 追加情報

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 法人事業税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこと及び当事業年度に資本金が1億円を超えたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は1,856千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
—	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	500,000千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	500,000千円						
借入実行残高	— 千円						
差引額	500,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																								
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品振替高</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">97,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">12,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託費</td> <td style="text-align: right;">28,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">8,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">45.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">54.5%</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">—</td> <td></td> </tr> </table>	リース資産		工具器具備品振替高	348千円	役員報酬	26,484千円	給料手当	97,422千円	法定福利費	12,970千円	委託費	28,722千円	賃借料	14,844千円	旅費交通費	8,098千円	減価償却費	4,584千円	おおよその割合		販売費	45.5%	一般管理費	54.5%	ソフトウェア	1,174千円	—		<p>※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品振替高</td> <td style="text-align: right;">4,493千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">29,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">142,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託費</td> <td style="text-align: right;">45,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">12,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">47.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">53.0%</td> </tr> </table> <p>※3</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">—</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> </table>	リース資産		工具器具備品振替高	4,493千円	役員報酬	29,850千円	給料手当	142,719千円	法定福利費	18,605千円	委託費	45,817千円	賃借料	14,474千円	旅費交通費	12,030千円	減価償却費	4,665千円	おおよその割合		販売費	47.0%	一般管理費	53.0%	—		工具器具備品	309千円
リース資産																																																									
工具器具備品振替高	348千円																																																								
役員報酬	26,484千円																																																								
給料手当	97,422千円																																																								
法定福利費	12,970千円																																																								
委託費	28,722千円																																																								
賃借料	14,844千円																																																								
旅費交通費	8,098千円																																																								
減価償却費	4,584千円																																																								
おおよその割合																																																									
販売費	45.5%																																																								
一般管理費	54.5%																																																								
ソフトウェア	1,174千円																																																								
—																																																									
リース資産																																																									
工具器具備品振替高	4,493千円																																																								
役員報酬	29,850千円																																																								
給料手当	142,719千円																																																								
法定福利費	18,605千円																																																								
委託費	45,817千円																																																								
賃借料	14,474千円																																																								
旅費交通費	12,030千円																																																								
減価償却費	4,665千円																																																								
おおよその割合																																																									
販売費	47.0%																																																								
一般管理費	53.0%																																																								
—																																																									
工具器具備品	309千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期株式数
発行済株式 普通株式	2,000株	9,400株	—	11,400株
合計	2,000株	9,400株	—	11,400株
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,400株は、新株予約権の権利行使による増加850株、株式分割(1:4)による増加8,550株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	4,352千円	2,176円	平成17年 5月31日	平成17年 8月29日

(注) 当社は、平成18年1月20日に株式を1株につき4株の割合をもって分割しております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり配当額は、544円となります。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	12,825千円	利益剰余金	1,125円	平成18年 5月31日	平成18年 8月28日

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期株式数
発行済株式 普通株式	11,400株	2,300株	—	13,700株
合計	11,400株	2,300株	—	13,700株
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,300株は、公募増資による増加2,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	12,825千円	1,125円	平成18年 5月31日	平成18年 8月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	20,276千円	利益剰余金	1,480円	平成19年 5月31日	平成19年 8月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年5月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">174,341</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">174,341</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金	174,341	現金及び現金同等物	174,341	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年5月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">455,848</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">455,848</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ38,471千円であります。</p>	現金及び預金	455,848	現金及び現金同等物	455,848
現金及び預金	174,341								
現金及び現金同等物	174,341								
現金及び預金	455,848								
現金及び現金同等物	455,848								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">105,610</td> <td style="text-align: right;">23,838</td> <td style="text-align: right;">81,772</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,341</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,951</td> <td style="text-align: right;">25,558</td> <td style="text-align: right;">92,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,107千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,691千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	105,610	23,838	81,772	ソフトウェア	12,341	1,720	10,620	合計	117,951	25,558	92,392	1年内	23,625千円	1年超	72,482千円	合計	96,107千円	支払リース料	21,008千円	減価償却費相当額	19,117千円	支払利息相当額	3,691千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">126,532</td> <td style="text-align: right;">48,315</td> <td style="text-align: right;">78,216</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,456</td> <td style="text-align: right;">4,266</td> <td style="text-align: right;">8,190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,988</td> <td style="text-align: right;">52,581</td> <td style="text-align: right;">86,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,613千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">91,419千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,101千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	126,532	48,315	78,216	ソフトウェア	12,456	4,266	8,190	合計	138,988	52,581	86,407	1年内	29,805千円	1年超	61,613千円	合計	91,419千円	支払リース料	29,831千円	減価償却費相当額	26,978千円	支払利息相当額	4,101千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	105,610	23,838	81,772																																																						
ソフトウェア	12,341	1,720	10,620																																																						
合計	117,951	25,558	92,392																																																						
1年内	23,625千円																																																								
1年超	72,482千円																																																								
合計	96,107千円																																																								
支払リース料	21,008千円																																																								
減価償却費相当額	19,117千円																																																								
支払利息相当額	3,691千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	126,532	48,315	78,216																																																						
ソフトウェア	12,456	4,266	8,190																																																						
合計	138,988	52,581	86,407																																																						
1年内	29,805千円																																																								
1年超	61,613千円																																																								
合計	91,419千円																																																								
支払リース料	29,831千円																																																								
減価償却費相当額	26,978千円																																																								
支払利息相当額	4,101千円																																																								

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																								
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,768</td> <td>25,242</td> <td>83,526</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,756</td> <td>6,667</td> <td>23,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,524</td> <td>31,909</td> <td>106,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、受取利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,403千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	108,768	25,242	83,526	ソフトウェア	29,756	6,667	23,088	合計	138,524	31,909	106,614	1年内	28,350千円	1年超	82,931千円	合計	111,281千円	受取リース料	25,294千円	減価償却費	23,403千円	受取利息相当額	3,691千円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>600,085</td> <td>63,599</td> <td>536,485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,871</td> <td>13,271</td> <td>16,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629,957</td> <td>76,871</td> <td>553,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>475,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、受取利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>48,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44,918千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	600,085	63,599	536,485	ソフトウェア	29,871	13,271	16,599	合計	629,957	76,871	553,085	1年内	118,968千円	1年超	475,125千円	合計	594,093千円	受取リース料	48,776千円	減価償却費	44,918千円	受取利息相当額	5,108千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
工具器具備品	108,768	25,242	83,526																																																						
ソフトウェア	29,756	6,667	23,088																																																						
合計	138,524	31,909	106,614																																																						
1年内	28,350千円																																																								
1年超	82,931千円																																																								
合計	111,281千円																																																								
受取リース料	25,294千円																																																								
減価償却費	23,403千円																																																								
受取利息相当額	3,691千円																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
工具器具備品	600,085	63,599	536,485																																																						
ソフトウェア	29,871	13,271	16,599																																																						
合計	629,957	76,871	553,085																																																						
1年内	118,968千円																																																								
1年超	475,125千円																																																								
合計	594,093千円																																																								
受取リース料	48,776千円																																																								
減価償却費	44,918千円																																																								
受取利息相当額	5,108千円																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年5月31日)			当事業年度 (平成19年5月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,158	5,855	1,696	5,656	7,833	2,176
合計		4,158	5,855	1,696	5,656	7,833	2,176

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事 項はありません。	同左



(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役及び従業員 30名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株
付与日	平成17年12月6日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年12月6日から平成24年12月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

	第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	600
失効	20
権利確定	—
未確定残	580
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(1) ストック・オプションの内容

	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役及び従業員 30名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株
付与日	平成17年12月6日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年12月6日から平成24年12月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

	第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	580
付与	—
失効	8
権利確定	—
未確定残	572
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払事業税 3,392千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却超過額 4,120千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 <u>△690千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>3,429千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割 0.1%</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <u>1.0%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.6%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払事業税 3,065千円</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損 122千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却超過額 3,536千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 <u>△885千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>2,650千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割 0.3%</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <u>1.3%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.5%</u></p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>当社は、関連会社がないため持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松村明	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接74.2	—	—	被債務 保証	79,600	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役 松村明の債務保証を受けておりましたが、保証料の支払は行っておりません。なお、当該取引は平成18年2月13日をもって解消しております。

当事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	22,186.34円	1株当たり純資産額	42,878.78円
1株当たり当期純利益金額	6,853.98円	1株当たり当期純利益金額	5,970.68円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ非登録であるため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額</p>	
1株当たり純資産額	18,737.60円		5,806.98円
1株当たり当期純利益金額	2,720.13円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益(千円)	64,153	81,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,153	81,117
期中平均株式数(株)	9,360	13,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	383
(うち新株予約権)	(—)	(383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>行使価額 50,000円</p> <p>潜在株式の数 580株</p>	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>平成18年5月22日、平成18年6月1日及び平成18年6月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月19日付で資本金は254,219千円、発行済株式総数は13,700株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 2,300株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 125,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 115,625円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 93,500円 (資本組入額 46,750円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 215,050千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 265,937千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 132,969千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年6月19日</p> <p>⑩ 資金の用途 : 設備投資及び運転資金に充 当</p>	—

## 5. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当社は生産活動を行なっておりませんので、該当事項はありません。

#### ② 受注状況

受注実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

区分	前事業年度 (第7期)		当事業年度 (第8期)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
I Tサービス売上	572,787	280,928	2,035,255	1,605,885	1,462,468	1,324,957
商品売上	1,544,440	110,404	1,910,383	400,594	365,943	290,190
合計(千円)	2,117,227	391,332	3,945,638	2,006,480	1,828,411	1,615,148

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 販売実績

販売実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

売上区分	前事業年度 (第7期)	当事業年度 (第8期)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I Tサービス売上	506,498	710,298	203,799
商品売上	1,515,305	1,620,192	104,886
合計(千円)	2,021,803	2,330,490	308,686

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。